

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会 事務局：全国私教連
No.20 2024年10月24日(木)

2024年は「私学も無償に」の世論を広げる大きなチャンスです 国の責任で高校授業料を無償に 関東地方知事会議、国への要望をまとめる

2024年度から、東京都で全世帯、福井県で2子以上世帯に対し、高等学校の授業料分を無償化する自治体独自補助の「所得制限」が外されました。学費に対する「キャップ制」という大きな問題を抱えていますが、大阪府の「高校等授業料無償化制度」も対象者の「所得制限」が外しました。今年は「普遍的」な「無償化」への扉が開かれた年といえます。一方で、自治体間格差の拡大という側面があり、この格差を是正のために国の就学支援金制度の拡充が強く求められます。

2024年10月24日朝日新聞 朝刊 神奈川版

23 神奈川 横浜 14版

同じ授業料を受けても「無償」の生徒と高学費負担の生徒が同じように感じる...

右は、2024年10月24日付朝日新聞神奈川版に掲載された記事です。

前日の10月23日に、東京、神奈川など関東6都県に静岡、山梨、長野を含む10都県で構成された「関東地方知事会議」が「高校授業料無償化」について国に財源確保を求める要望をまとめたことを報じています。

5月23日にも国向け意見書を決議し、提出しています。

総選挙前に「高校授業料無償化」の問題が新聞で報道されることが、「私学の無償化」を世論化していく機会であることを示しているといえます。

私学助成全国署名を軸に、私学フェスティバル・私学のつどい、街頭署名など街に出て私学助成の拡充と「私学の無償化」を訴えていくチャンスだといえます。

また、国会・県議会・市議会議員へ私学の学費問題についての懇談を申し入れ実施していくことで、知事会議も動く情勢を、「私学の無償化」の世論づくりをうねりにしていきましょう。

横浜

デジタル版
ニュースはこちら

横浜総局
〒231-8504
横浜市中区日本大通15
TEL 045-681-6101
FAX 045-641-9696
kanagawa@asahi.com
川崎 044-244-4306
湘南 0466-26-4911
鎌倉 0467-22-0123
相模原/横浜質/厚木/
小田原

購読・配達のご用は

東京都と神奈川など9県は23日、学校給食費や高校授業料の無償化などについて地域格差が生じないよう、国に財源確保を求める要望をまとめた。都市部など教育費が高い地域への配慮も求めた。都内で開いた関東地方知事会議で合意した。要

望は、学校の給食費や高校の授業料の無償化を「国の責任と財源において実現する」よう求めた。「都市部の教育費の高さなど地域の実態を踏まえた仕組みにする」ともした。他地域に比べ、教育費が高い東京都などを念頭に置いたものとみられる。

ただ、教育・子育て施策をめぐる自治体間には溝もある。都が高校授業料の実質無償化といった独自策を打ち出したことで、隣県の知事らが「住む地域によって格差が生じている」と問題視してきた。

この日も「住んでいる場所で格差が生じることがは県民目線に立てば納得できない」（黒岩祐治知事）などとする意見が出た。小池百合子都知事は会議後、「地方自治として進めている」と反論した。

(太田原奈都乃)

給食費・高校授業料無償化 国に財源確保要望 関東地方知事会議

学費負担の実態とその改善要求を社会に発信しよう!!

「9月末学費滞納・経済的理由による中退調査」 を1校分でも多く集約しましょう!!

「9月末学費滞納・経済的理由による中退調査」と「事例報告」は、全国の奮闘により10月23日現在250校分を超過しています。24日に入って、さらに本部へ寄せられています。今月いっぱいを締切としています。どの県もあきらめることなく、全国で400校(全国私学の約1/3)集約をめざし、マスコミに発信していきましょう。

東京の事例報告では、「無償」と「有償(高学費負担)」が同教室に在籍している問題についての記述が増えています。こうした一般の方々から知らない問題点を、学校現場の事実から告発していくことが、国に「就学支援金制度」の拡充を迫っていく、大きな力となります。各県最後まで集約に注力していきましょう。